

平成22年度の財務総合政策研究所の活動

1. 研究会・コンファレンス・セミナー等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

(1) 「人材の育成・活用に関する研究会」

メンバー名（敬称略、役職名は2011年4月末現在）

研究会座長

樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授／商学部長

実務家（50音順）

浅田 和伸 東京都品川区立大崎中学校校長

石井 健明 日本電産株式会社執行役員人事部長

井上 洋 社団法人日本経済団体連合会社会広報本部長

大久保幸夫 株式会社リクルートワークス研究所所長・専門役員

田村 哲夫 学校法人渋谷教育学園理事長／渋谷幕張中学高等学校校長

藤田 潔 三菱商事株式会社人事部長

渡辺 章人 野村ホールディングス株式会社グローバル HR 担当常務執行役員

研究者等（50音順）

赤林 英夫 慶應義塾大学経済学部教授

阿部 正浩 獨協大学経済学部経済学科教授

小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授

荻谷 剛彦 オックスフォード大学社会科学部教授／同大学日産日本問題研究所教授

吉川 徹 大阪大学大学院人間科学研究科准教授

神 陽介 OECD 経済総局政策分析局マクロ経済政策課エコノミスト

丹呉 泰健 株式会社読売新聞グループ本社監査役、
財務省財務総合政策研究所客員研究員（前財務事務次官）

原田 泰 株式会社大和総研顧問

山田 礼子 同志社大学社会学部教育文化学科博士後期課程教授

特別発表者（50音順）

嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

坂根 正弘 株式会社小松製作所取締役会長

国際コンファレンス 基調講演者（50音順）

ロナルド・P・ドーア LSE, Centre for Economic Performance (CEP), アソシエイト

メアリー・C・ブリントン ハーバード大学ライシャワー日本研究所教授

開催実績

【セッション 1】現状把握

第 1 回会合 平成 22 年 10 月 7 日（木）

テーマ：教育の現場における問題点・成功例

発表：「ありのままの公立学校と子供達の姿」

浅田 和伸 東京都品川区立大崎中学校校長

「教育現場における問題点・成功例」

田村 哲夫 学校法人渋谷教育学園理事長／渋谷幕張中学高等学校校長

「企業における人材育成の課題と教育に求められるもの」

大久保幸夫 株式会社リクルートワークス研究所所長・専門役員

第 2 回会合 平成 22 年 10 月 13 日（水）

テーマ：人材の採用・活用サイドにおける問題点・成功例

発表：「競争力人材，グローバル人材の育成と活用－産業の国際競争力強化のために－」

井上 洋 社団法人日本経済団体連合会社会広報本部長

「3 ヶ年育成プログラム」

石井 健明 日本電産株式会社執行役員人事部長

「総合商社の人材採用・育成について」

藤田 潔 三菱商事株式会社人事部長

「野村グループにおける人材育成・活用の取組み」

渡辺 章人 野村ホールディングス株式会社グローバル HR 担当常務執行役員

「教育・科学技術施策について（データの視座からの一考察）」

神田 真人 財務省主計局主計官（文部科学係担当）

【セッション 2】理論的検討

第 1 回会合 平成 22 年 11 月 19 日（金）

テーマ：就学期における人財育成

【セッション 1】現状把握における論点報告

樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授／商学部長

発表：「初等中等教育における政策評価の手法と現状」

赤林 英夫 慶應義塾大学経済学部教授

「学力を決めるのは学校か家庭か－アジア主要国の比較分析－」

小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授

第 2 回会合 平成 22 年 12 月 21 日（火）

テーマ：就学期から就業期への移行，人材競争力

発表：「初期キャリアと人的資本形成」

荻谷 剛彦 オックスフォード大学社会科学教授・同大学日産日本問題研究所教授

「－学習成果を意識した高等教育改革の実現に向けて－学生調査から見えてくる学生の現状」

山田 礼子 同志社大学社会学部教育文化学科博士後期課程教授

第3回会合 平成23年1月24日（月）

テーマ：就業期における人材育成・活用，人材競争力

発表：「企業における人材育成」

原田 泰 株式会社大和総研顧問

「資格・スキルと転職」

阿部 正浩 獨協大学経済学部経済学科教授

（発表）：「大学における英語教育（及び対社会人英語教育）～人材育成の視点から～」

成田 康郎 財務総合政策研究所研究部長

第4回会合 平成23年2月4日（金）

テーマ：人材の育成・活用と社会的・公的役割，特別発表，総括

発表：「人材育成・活用の基盤としての社会意識の実像」

吉川 徹 大阪大学大学院人間科学研究科准教授

特別発表：「慶應義塾大学におけるプロフェッショナル・キャリア・プログラム（PCP）の取り組みについて」

嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授・PCPコーディネーター

「コマツの採用と人材育成」

坂根 正弘 コマツ取締役会長

国際コンファレンス 平成23年2月24日（木）（於：千代田放送会館）

共催：財務省財務総合政策研究所，

慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科連携グローバルCOE，

一橋大学経済研究所世代間問題研究機構

開会挨拶：樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授／商学部長

基調講演：「人的資源・人的資本・そして人的福祉，尊厳の分布－技術水準上昇の影響－」

ロナルド・P・ドーア LSE, Centre for Economic Performance (CEP), アソシエイト

「21世紀日本における人的資本形成の動態」

メアリー・C・ブリントン ハーバード大学ライシャワー日本研究所教授

パネル・ディスカッション：基調講演者，研究会メンバー

(2) 「世界経済の新たな動きに関する研究会」

（敬称略，役職名は2010年11月末現在）

研究会座長

貝塚 啓明 財務総合政策研究所顧問

研究会メンバー（50音順）

小川 英治 一橋大学大学院商学研究科長・商学部長

加藤 隆俊 国際金融情報センター理事長

河合 正弘 アジア開発銀行研究所（ADB）所長

杉本 和行 東京大学公共政策大学院教授

竹森 俊平 慶應義塾大学経済学部教授

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

中島 厚志 みずほ総合研究所専務執行役員チーフエコノミスト
吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授

開催実績

第 1 回会合 平成 22 年 11 月 5 日（金）

テーマ：米国金融危機と世界経済

発 表：「世界経済・米国経済における新たな動きと諸問題」

中島 厚志 みずほ総合研究所専務執行役員チーフエコノミスト

第 2 回会合 平成 22 年 12 月 24 日（金）

テーマ：金融危機～国際的運動

発 表：「欧州経済の現状と行方」

白井さゆり 慶應義塾大学総合政策学部教授

「2011 年危機が起こるとすれば、震源地は米国か、欧州か？」

竹森 俊平 慶應義塾大学経済学部教授

第 3 回会合 平成 23 年 1 月 25 日（火）

発 表：「中国経済の現状と展望」

関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー

「インド経済における新たな動きと諸問題」

近藤 正規 国際基督教大学上級准教授

第 4 回会合 平成 23 年 2 月 17 日（木）

発 表：「ブラジル（ラ米）経済における新たな動きと諸問題」

桑原小百合 国際金融情報センター中南米部長

特別会合 平成 23 年 2 月 25 日（金）

発 表：「MACROECONOMIC INDICATORS OF RUSSIA 2007-2011」

M. アファナシエフ ロシア財務省財政アカデミー所長

(3) 法人企業統計研究会

研究会メンバー

馬場 康維 統計数理研究所データ科学研究系特命教授
舟岡 史雄 信州大学経済学部教授
松田 芳郎 青森公立大学経営経済学部教授
美添 泰人 青山学院大学経済学部教授
大日方 隆 東京大学経済学部教授
国友 直人 東京大学経済学部教授
土屋 隆裕 統計数理研究所データ科学研究系准教授
吉岡 完治 慶應義塾大学産業研究所教授
竹村伊津子 元財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長

開催実績

平成 22 年 4 月 2 日（金）「リース会計基準に係る特別調査について」
平成 22 年 5 月 17 日（月）「リース会計基準に係る特別調査について」
「季節調整方法の変更について」
平成 22 年 7 月 26 日（月）「リース会計基準に係る特別調査について」
「季節調整方法の変更について」
平成 22 年 10 月 8 日（金）「リース会計基準に係る特別調査について」

(4) 中国研究会

座 長：	国分 良成	慶應義塾大学法学部長
委 員：	柯 隆	富士通総研経済研究所主席研究員
	関 志雄	野村資本市場研究所シニアフェロー
	近藤 義雄	近藤公認会計士事務所長・公認会計士
	高原 明生	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
	内藤 二郎	大東文化大学経済学部教授
	田中 修	財務総合政策研究所次長

開催実績

第 1 回会合 平成 23 年 1 月 13 日（木）

議 題：「第 12 次 5 ヶ年計画と今後の中国経済」
発 表：「中国共産党第 12 次 5 ヶ年計画建議のポイント」
田中 修 財務総合政策研究所次長
「中国経済の最近の動向」
柯 隆 富士通総研経済研究所主席研究員

第 2 回会合 平成 23 年 1 月 26 日（水）

議 題：「中国の対外資源戦略：日米中関係と対アフリカ関係」
発 表：「中国の資源外交と日米中関係」
国分 良成 慶應義塾大学法学部長
「中国の対アフリカ政策と資源問題」
高原 明生 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授

第 3 回会合 平成 23 年 2 月 8 日（火）

議 題：「GDP 大国中国：残された課題」
発 表：「中国の税制と会計の現状と課題」
近藤 義雄 近藤公認会計士事務所長・公認会計士
「中国の独占禁止法制の現状と課題」
金 堅敏 富士通総研主席研究員

第 4 回会合 平成 23 年 3 月 29 日（火）

議 題：「中国の労働市場を巡る変化と産業構造の転換」

発 表：「中国の出稼ぎ労働者不足と集団労働争議の多発の問題について」

李 天国 法政大学社会学部客員教授

「中国における産業構造の転換と日系企業等の対応」

瀬口 清之 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

第 5 回会合 平成 23 年 4 月 27 日（水）

議 題：「中国の環境問題と日中協力の可能性」

発 表：「中国の環境問題の現状と課題」

染野 憲治 東京財団研究員政策プロデューサー

「中国の環境問題と環境ビジネス」

青山 周 日本経済団体連合会国際協力本部主幹

(5) 財政の中長期推計モデルの研究会

開催実績

平成 23 年 2 月 28 日（月）

「財政の長期シミュレーション（部分均衡分析）」

「財政経済の中期シミュレーション（財政経済モデル）」

上田 淳二 京都大学経済研究所准教授,

財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー

「世代重複モデルによるシミュレーション」

石川 大輔 財務総合政策研究所主任研究官

<メンバー>

上田 淳二 京都大学経済研究所准教授

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

猿山 純夫 日本経済研究センター研究本部主任研究官

照山 博司 京都大学経済研究所教授

富田 俊基 中央大学法学部教授

吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授

(6) フィナンシャル・レビュー論文検討会議

イ 通巻第 103 号 特集：財政法の新たな展開

責任編集者：中里 実 東京大学大学院法学政治学研究科教授

平成 22 年 8 月 27 日（金）

「財政法と憲法・私法」

中里 実 東京大学大学院法学政治学研究科教授

「財政制度をめぐる法律学と経済学の交錯—法律学の立場から—」

藤谷 武史 北海道大学大学院法学研究科准教授

「移転支出と税：ネットの視点とグロスの視点」

渡辺 智之 一橋大学国際・公共政策大学院教授

「財政法におけるリスクと時間—公的支援による Contingent Liability—」

神山 弘行 岡山大学大学院社会文化科学研究科（法学）准教授

「財政と法的規律—財政規律の確保に関する法的枠組みと財政運営—」

杉本 和行 東京大学公共政策大学院教授

「公会計—retrospective な視点と prospective な視点の峻別—」

田尾 亮介 政策研究大学院大学政策研究科講師

「国家財政破綻への対応—国際金融における実例を基に—」

浅川 雅嗣 財務省副財務官

平成 22 年 9 月 7 日（火）

「予算審議過程における租税移転（Tax Transfers）の把握・法的位置づけ」

吉村 政穂 横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授

「年金財政をめぐる望ましくない均衡、及びその対処のための所謂ベースボール方式の応用の考察」

浅妻 章如 立教大学法学部国際ビジネス法学科准教授

「アメリカ連邦予算過程に関する法学研究の動向」

舘 圭吾 学習院大学法科大学院教授

ロ 通巻第 104 号 特集：政府調達制度の法と経済学

責任編集者：神田 秀樹 東京大学大学院法学政治学研究科教授

西口 敏宏 一橋大学イノベーション研究センター教授

平成 22 年 9 月 30 日（木）

「国の契約における権限・責任・職務分担のあり方—「分割発注」を例として—」

神田 秀樹 東京大学大学院法学政治学研究科教授

大前孝太郎 慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師

高野 寿也 財務総合政策研究所客員研究員

「政府調達と独禁法」

白石 忠志 東京大学大学院法学政治学研究科教授

「政府調達における財政法的規律の意義—「経済性の原則」の再定位—」

藤谷 武史 北海道大学大学院法学研究科准教授

「政府調達における原価企画と部門横断的組織の適用可能性」

西口 敏宏 一橋大学イノベーション研究センター教授

森光 高大 一橋大学大学院商学研究科博士課程

「財務・会計責任と CFO モデル：政府調達の改革に向けて」

田中 秀明 財務総合政策研究所研修部長兼研究部国際交流室長

藤野 雅史 日本大学経済学部准教授

「公共調達におけるトレードオフ—競争性・透明性・政策配慮の相対的価値—」

水田 健輔 独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部教授

齊藤 徹史 財団法人総合研究開発機構研究調査部主任研究員

ハ 通巻第 105 号 特集：地方財政制度の経済分析

責任編集者：成田 康郎 財務総合政策研究所研究部長

平成 22 年 11 月 25 日（木）

「地方税の偏在性に関する要因分析」

小林 航 千葉商科大学政策情報学部准教授

岡部 真也 財務総合政策研究所研究員

「地方交付税のリスクシェアリング機能と地方公共団体の歳出平準化行動」

岡部 真也 財務総合政策研究所研究員

「地方交付税の財源保障機能」

小林 航 千葉商科大学政策情報学部准教授

石田 三成 小樽商科大学商学部学術研究員

「地方公共財のスピルオーバー効果と政府間機能配分」

小林 航 千葉商科大学政策情報学部准教授

石田 三成 小樽商科大学商学部学術研究員

「地方債協議制度の経済分析」

小林 航 千葉商科大学政策情報学部准教授

大野 太郎 財務総合政策研究所研究官

「地方財政制度の国際比較」

平川 伸一 関東財務局甲府財務事務所長

御園 一 内閣府政策統括官付参事官付参事官補佐

岡部 真也 財務総合政策研究所研究員

ニ 通巻第 106 号 特集：ミクロの価格とマクロの物価

責任編集者：祝迫 得夫 財務総合政策研究所総括主任研究官

渡辺 努 一橋大学経済研究所教授

平成 22 年 12 月 1 日（水）

「家電オンライン市場における価格トレンドの転換メカニズム」

水野 貴之 筑波大学大学院システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻

野々垣 亘 一橋大学大学院経済学研究科修士課程

「ネットオークション価格はアンフェアか？」

渡辺 努 一橋大学経済研究所教授

水野 貴之 筑波大学大学院システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻

「株価とインフレーション：日本のデータについての検討」

祝迫 得夫 財務総合政策研究所総括主任研究官

「家賃の名目硬直性」

清水 千弘 麗澤大学経済学部准教授

渡辺 努 一橋大学経済研究所教授

「為替レートパススルー率の推移—時変係数 VAR による再検証—」

塩路 悦朗 一橋大学大学院経済学研究科教授

「大きなデフレはなぜ発生し、何をもたらしたか？：2000 年代前半の香港の経験から」

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

山田 潤司 東京大学大学院経済学研究科博士課程

ホ 通巻第107号 特集：法人企業行動—法人企業統計を活用した経済分析—

責任編集者：田口 博之 財務総合政策研究所次長

平成23年3月8日（火）

「日本企業の財務構造の変化と負債の長期化」

祝迫 得夫 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官

「M&Aによる日本企業の雇用・賃金への影響」

田口 博之 財務総合政策研究所次長

柳川 太一 財務総合政策研究所研究部研究員

針田 雅史 財務総合政策研究所調査統計部法人企業統計調査係長

「日本企業のパフォーマンスの変化と、資本と労働の効率に関する考察」

御園 一 内閣府政策統括官付参事官付参事官補佐

「企業の設備投資に関する実証分析—為替レートの変動が設備投資に及ぼす効果—」

布袋 正樹 財務総合政策研究所研究部研究官

(7) ランチミーティング

・平成22年4月7日（水）

「オバマ政権の東アジア外交戦略」

渡部 恒雄 東京財団上席研究員・政策研究部ディレクター（外交・安全保障担当）

・平成22年4月14日（水）

「公的組織の管理会計」

大西 淳也 財務総合政策研究所客員研究員，理財局国庫課長

・平成22年4月15日（木）

「米国の不動産と金融に関する最近の議論の動向」

吉田 二郎 財務総合政策研究所客員研究員，
ペンシルベニア州立大学経営学部助教授

・平成22年4月21日（水）

「東アジアの環境管理：後発国にとって利益か不利益か？

—環境クズネット曲線のGMM推計から—」

田口 博之 財務総合政策研究所次長

吉田 崇 財務総合政策研究所研究官

・平成22年4月28日（水）

「日本の「失われた20年」—デフレを超える経済政策に向けて」

片岡 剛士 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員

・平成22年5月14日（金）

「税収変動要因と構造的な税収調達能力について」

上田 淳二 財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー，
京都大学経済研究所准教授

・平成22年5月19日（水）

「「地域主権」の実現に向けた地方財政抜本改革」

赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授

財務総合政策研究所特別研究官

土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授, 財務総合政策研究所特別研究官
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授・公共政策大学院教授
佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授

・平成 22 年 5 月 27 日 (木)

「世界金融危機下における流動性逼迫とカウンターパーティーリスクの影響～CDS スプレッド波及効果に関する検証～」

大野 早苗 武蔵大学経済学部准教授

・平成 22 年 6 月 2 日 (水)

「新しい世界経済における新しい財政・金融政策の考え方」

小幡 績 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 (慶應ビジネススクール) 准教授

・平成 22 年 6 月 10 日 (木)

「国際協力・途上国開発の新潮流：民間ビジネスに注目して」

林 光洋 中央大学経済学部教授

・平成 22 年 6 月 16 日 (水)

「医療改革と経済成長～医療費増加と財政再建を両立させる具体策～」

松山 幸弘 キヤノングローバル戦略研究所主席研究員

・平成 22 年 6 月 17 日 (木)

「政治主導」と英国の議院内閣制—日本への視座—

高安 健将 成蹊大学法学部政治学科教授

・平成 22 年 6 月 23 日 (水)

「財政政策の持続可能性：DSGE アプローチ」

細野 薫 学習院大学経済学部教授

・平成 22 年 6 月 30 日 (水)

「環境と関税政策について」

錦織 功政 関税局関税課関税企画調整室長

・平成 22 年 7 月 7 日 (水)

「企業M&Aの雇用への影響について」

田口 博之 財務総合政策研究所次長

針田 雅史 財務総合政策研究所調査統計部法人企業統計調査係長

柳川 太一 財務総合政策研究所研究部研究員

・平成 22 年 7 月 15 日 (木)

「雇用と社会保障の新たな連携 スウェーデンモデルを超えて」

宮本 太郎 北海道大学大学院法学研究科教授

・平成 22 年 7 月 21 日 (水)

「財政規律とコミットメント」

別所俊一郎 財務総合政策研究所特別研究官, 一橋大学専任講師

・平成 22 年 7 月 27 日 (火)

「金融システムの効率性とバブル生成・崩壊」

平野 智裕 金融庁金融研究研修センター研究官

・平成 22 年 7 月 28 日 (水)

「東アジア諸国の為替変動とインフレーターゲット」

田口 博之 財務総合政策研究所次長

ウンキ・ソン 財務総合政策研究所客員研究員

- ・平成22年8月4日（水）

「健康・職業・家族・社会参加等に関する中高年パネルデータの結果とその示唆」

橋本 英樹 東京大学医学研究科教授

- ・平成22年8月24日（火）

「国民意識について：日本人の幸福感の変化と社会貢献に関する意識」

増田 芳夫 電通総研

- ・平成22年8月27日（金）

「『内戦の開発経済学』再考－紛争勃発・激化と紛争後の成長・支援の実証分析－」

木原 隆司 アジア開発銀行研究所総務部長

- ・平成22年9月2日（木）

「国際政治学の理論による日米通貨交渉の分析」

増永 真 東京大学大学院総合文化研究科

- ・平成22年9月8日（水）

「我が国の財政赤字・債務残高と長期金利に関する実証分析」

亀田 啓悟 関西学院大学総合政策学部准教授

- ・平成22年9月14日（火）

「デフレ下の金融政策～量的緩和政策の検証～」

中澤 正彦 財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室長

吉川 浩史 財務総合政策研究所研究部研究員

- ・平成22年9月28日（火）

「日本農業を成長産業にするために」

大泉 一貫 宮城大学副学長兼事業構想学部長

- ・平成22年9月29日（水）

「グローバル・インバランスと世界金融危機：円キャリー・トレードの分析」

岩壺健太郎 神戸大学准教授、財務総合政策研究所特別研究官

- ・平成22年10月7日（木）

「最近の農政について」

生源寺眞一 東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長

- ・平成22年10月14日（木）

「通貨で読む世界経済」

中林 伸一 東京大学公共政策大学院教授、
財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー

- ・平成22年10月20日（水）

「不平等な社会における経済政策の在り方について」

平口 良司 立命館大学経済学部准教授

- ・平成22年10月22日（金）

「公的組織における管理会計手法等の導入プロセス」

大西 淳也 内閣府政策統括官付参事官、財務総合政策研究所客員研究員

- ・平成 22 年 10 月 27 日（水）
「わが国の少子化対策の課題と方向性」
石田 茂樹 第一生命経済研究所主任研究員
- ・平成 22 年 10 月 29 日（金）
「高額納税者公示制度の納税行動への影響」
石田 良 財務総合政策研究所主任研究官
- ・平成 22 年 11 月 4 日（木）
「アジア新興国の金融政策の自律性－為替制度，資本開放度，外貨準備との関係を検証」
田口 博之 財務総合政策研究所次長
Geethanjali Nataraj 財務総合政策研究所客員研究員
- ・平成 22 年 11 月 10 日（水）
「Exaggerated Death of Distance: Revisiting Distance Effects on Regional Price Dispersions」
加納 隆 東京大学大学院経済学研究科講師
- ・平成 22 年 11 月 11 日（木）
「公的支出の地域経済への影響」
近藤 春生 西南学院大学経済学部准教授，財務総合政策研究所特別研究官
- ・平成 22 年 11 月 15 日（月）
「法人企業統計季報」個票に見る「銀行ばなれ」と「金融危機」騒動の実相」
三輪 芳朗 東京大学大学院経済学研究科教授
- ・平成 22 年 11 月 17 日（水）
「税・社会保険料負担と社会保障給付の構造－税制と社会保険制度の一体改革に向けて－」
田中 秀明 財務総合政策研究所研究部国際交流室長兼内閣府参事官
- ・平成 22 年 11 月 24 日（水）
「法人企業統計を用いた近年の日本企業のリストラクチャリングの分析」
祝迫 得夫 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官
叶 武史 財務総合政策研究所研究部研究員
福岡 千明 前財務総合政策研究所調査統計部調査統計課法人企業統計調査係
- ・平成 22 年 12 月 2 日（木）
「日本経済の不都合な真実＝「人口の波」と対処策」
藻谷 浩介 株式会社日本政策投資銀行地域振興グループ地域支援班参事役，
NPO 法人コンパス地域経営支援ネットワーク理事長
- ・平成 22 年 12 月 7 日（火）
「中間選挙後のオバマ政権をめぐって」
久保 文明 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・平成 22 年 12 月 10 日（金）
「地方債をめぐる自治体間信用連関」
田中 宏樹 同志社大学政策学部教授
- ・平成 22 年 12 月 14 日（火）
「非対称な相互依存：米中の金融経済関係」
保井 俊之 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授，
財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー

- ・平成22年12月22日（水）
「わが国における税制と起業～所得税・法人税が起業に及ぼす影響について」
佐藤栄一郎 前財務総合政策研究所主任研究官
- ・平成23年1月12日（水）
「韓国の財政運用システムについて」
ウンキ・ソン 財務総合政策研究所客員研究員
- ・平成23年1月19日（水）
「法人実効税率の国際比較及び課税ベース拡大の法人実効税率への影響について」
鈴木 将覚 みずほ総研政策調査部主任研究員
- ・平成23年1月21日（金）
「地域銀行の貸出業務とシステム共同化」
山沖 義和 信州大学経済学部教授,
財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー
- ・平成23年1月28日（金）
「オークション制度設計－ゲーム理論の実践」
安田 洋祐 政策研究大学院大学助教授
- ・平成23年2月2日（水）
「円高に関するいくつかの論点について」
松本 和幸 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授,
財務総合政策研究所特別研究官
- ・平成23年2月9日（水）
「低成長の罫～当面の景気展開と併せて～」
竹内淳一郎 日本経済研究センター主任研究員
- ・平成23年2月15日（火）
「リスボン条約とイギリス－EUはどこに行くのか？」
細谷 雄一 慶應義塾大学法学部教授
- ・平成23年2月25日（金）
「最近の米国の通貨政策と国債管理政策についての一考察」
宿輪 純一 三菱東京UFJ銀行上席調査役
- ・平成23年3月2日（水）
「フィリピン予算制度の政治化：『ボーク・バレル』の制度分析」
野田 恒平 理財局国債企画課課長補佐，財務総合政策研究所客員研究員
- ・平成23年3月10日（木）
「レアメタルにまつわる誤解」
岡部 徹 東京大学生産技術研究所教授
- ・平成23年3月17日（木）
「国際的な金融制度改革の動向」
小立 敬 野村資本市場研究所主任研究員
- ・平成23年3月23日（水）
「国際商品市況の現状と展望」
柴田 明夫 丸紅経済研究所代表

・平成 23 年 3 月 30 日（水）

「政策評価結果を予算編成やマネジメント改革にどう活かせるのか？～諸外国での取組事例」

高崎 正有 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社主任研究員

2. 国際交流活動

当研究所では、国際協力活動として、開発途上国に対する技術協力（財政・税制・政策金融等の分野での改革を支援するための研修員受入れや専門家派遣等）を実施しているほか、海外の研究機関との研究交流も積極的に展開しており、平成22年度は以下のような活動、研究会等を実施。

(1) 技術協力

イ 第19回財政経済長期セミナー（期間：平成22年5月13日（木）～6月24日（木））

本セミナーは、我が国と社会的・経済的に関係の密接なアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受入れ、我が国の財政経済制度に関する知識の提供を通じて参加各国の人材育成に協力すること等を目的として、毎年開催。平成22年は、アジアの開発途上国を中心に、アフリカ・南米を含む18カ国から研修生として22名が参加。

ロ 中央アジア・コーカサス夏期セミナー（期間：平成22年7月29日（木）～8月26日（木））

本セミナーは、中央アジア・コーカサス地域の市場経済移行国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受入れ、我が国の財政及び経済の制度に関する知識・経験の提供を通じた人材育成を目的として、毎年開催。

平成22年度は、7ヶ国（アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、グルジア、タジキスタン共和国及びトルクメニスタン）から16名が参加。

ハ ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援

ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）は、ウズベキスタンの金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準まで高めることを目的として設立された高等教育機関であり、ウズベキスタン政府からの要請を受け、その設立当初から財務総合政策研究所にて支援を実施。

- ・ウズベキスタン政府要人との意見交換、BFA 学生に対する口頭試問、特別講義、等
平成22年11月16日（火）～24日（水）（於：ウズベキスタン）
- ・「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」（上記ロ）への参加を希望するBFA 学生の選抜面接、特別講義、等
平成23年3月13日（日）～16日（水）（於：ウズベキスタン）

二 中小企業金融支援（ベトナム社会政策銀行、マレーシア中小企業銀行）

（株）日本政策金融公庫国民生活事業本部（日本公庫）の協力の下、ベトナム社会政策銀行及びマレーシア中小企業銀行に対し、小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。

【ベトナム社会政策銀行向け技術協力】

平成15年から継続。現在は第3期として、融資審査に関する研修方法の向上（主に研修資料の作成と研修講師養成）を目的とした技術協力を実施中。

- ・第3期中間評価の実施
平成22年10月27日～28日（於：ベトナム）
- ・日本招聘セミナーの開催

平成 23 年 5 月 24 日～ 27 日 参加者 7 名（於：財務省・日本公庫）

【マレーシア中小企業銀行向け技術協力】

平成 20 年から継続。融資審査手法の改善（主に審査の質を落とさずに審査期間を短縮すること）を目的とした技術協力を実施中。

・新融資審査フォームの使用状況に関する現地調査

平成 22 年 12 月 15 日～ 17 日（於：マレーシア）

(2) 外国研究機関との研究交流等

イ 日中韓の研究所による 3 カ国ワークショップ

平成 22 年 6 月 3 日（木）（於：東京）

第 1 セッション：内需主導型経済への構造改革と東アジア経済の持続的成長

司 会：佐藤 宣之 財務総合政策研究所国際交流室長

発 表：蔡躍洲 CASS 数量経済・技術経済研究所副研究員

「生産要素主導の成長パターンと外需依存：人口構造と所得分配の歪みから見た考察」

Inkoo Lee 崇実大学教授

「世界的不均衡と韓国経済」

中澤 正彦 財務総合政策研究所財政経済計量分析室長

「内需主導型の経済成長：日本の教訓」

コメント：田中 修 財務総合政策研究所研究部長

Bokyeong Park KIEP 国際マクロ経済・金融部長

第 2 セッション：世界同時不況と出口戦略

司 会：Bokyeong Park KIEP 国際マクロ経済・金融部長

発 表：湯鐸鐸 CASS 経済研究所副研究員

「中国の出口戦略と成長シナリオ」

In Huh KIEP 国際マクロ経済・金融部国際金融チーム主任

「国際的金融危機からの脱却：見通し，リスク，政策問題」

祝迫 得夫 財務総合政策研究所総括主任研究官

「日本のマクロ経済政策管理の課題」

コメント：李金華 CASS 数量経済・技術経済研究所副研究員

田口 博之 財務総合政策研究所次長

第 3 セッション：東アジアの金融規制・監督に関する協力

司 会：汪同三 CASS 数量経済・技術経済研究所長

発 表：余維彬 CASS 金融研究所主任研究員

「東アジアの金融規制協力：国際短期資本移動の規制強化」

Young-Joon Park KIEP 国際マクロ経済・金融国際マクロ経済チーム主任

「ASEAN+3 経済監視協力：論点と含意」

吉野 直行 金融庁金融研究研修センター長

（慶應義塾大学教授，財務総合政策研究所特別研究官）

「プロシクリカリティに対処するための最適なバーゼル自己資本比率規制：理論的アプローチ」

コメント：Jonghwa Cho KIEP 国際マクロ経済・金融部上席研究員

王麗 CASS 数量経済・技術経済研究所副研究員

ロ 中国財政部財政科学研究所（RIFS）との研究交流

- ・中国財政部財政科学研究所（RIFS）との意見交換

平成23年2月22日（於：中国・北京）

先 方：賈康 RIFS 所長

トピック：第12次5ヵ年計画における重点課題，中国における不動産税の今後の見通し，等

ハ 中国国務院発展研究センター（DRC）との研究交流

- ・中国国務院発展研究センター（DRC）との意見交換

平成23年2月21日（於：中国・北京）

先 方：張承惠 DRC 金融研究所副所長

トピック：最近の中国の金融政策の動向，等

先 方：魏加寧 DRC マクロ経済研究部副部長

トピック：中国の財政政策の今後の方向性，今後の両機関間の研究交流の進め方，等

ニ 中国国家発展改革委員会（NDRC）との研究交流

- ・中国国家発展改革委員会（NDRC）マクロ経済研究院（AMR）との意見交換

平成22年9月20日（於：中国・北京）

先 方：王一鳴 NDRC/AMR 副院長

トピック：第12次5ヵ年計画，今後の中国のマクロ経済政策の方向性，等

ホ 中国社会科学院（CASS）との研究交流

- ・中国社会科学院金融研究所の王国剛所長との意見交換会

平成22年4月22日（木）（於：財務省）

先 方：王国剛 CASS 金融研究所長

トピック：中国における住居・交通通信・教育といった視点からの消費動向，不動産バブルの懸念，等

ヘ 中国国際経済交流センター（CCIEE）との研究交流

- ・中国国際経済交流センター（CCIEE）訪問

平成23年2月22日（木）（於：中国・北京）

中国最大のシンクタンクであるCCIEEを訪問し，魏建国秘書長らと面会し，CCIEEの特色や活動概要について説明を受け，今後，両機関間において継続的に交流を行い，様々な分野で協力をしていくことに合意。

ト 厲以寧北京大学教授との意見交換会

平成22年6月10日（木）（於：財務省）

先 方：厲以寧 北京大学教授

トピック：労働力の都市移転による不均衡，所得格差の解消のための方策，住宅バブルに対する懸念，等

チ ベトナム財政省財政アカデミーとの意見交換

- ・ベトナムの経済情勢及び今後の経済見通し，今後の財務総研による協力のあり方等について意見交換を実施。

平成 22 年 10 月 5 日（火）（於：ベトナム・ハノイ）

リ ベトナム財政省財政研究所（National Institute for Finance）との意見交換及び研究交流覚書の締結

- ・ベトナム財政省財政研究所（NIF）のタン所長以下 7 名が財務総研を訪問し，開発途上国の財政経済改革及び日本の新成長戦略・財政運営戦略について意見交換を実施。また，振角財務総研所長とタン財政研究所所長との間で，今後の研究交流促進のための覚書を締結。

平成 22 年 12 月 6 日（於：財務省）

ヌ インド国際経済関係研究所（ICRIER）との研究交流

- ・インド国際経済関係研究所（ICRIER）のラジブ・クマール所長による講演会「インド経済の見通し：金融危機とその後」を開催

平成 22 年 5 月 21 日（金）（於：財務省）

- ・インド国際経済関係研究所（ICRIER）と国際協力銀行（JBIC）共催セミナー「日印グローバルパートナーシップの好機－インフラストラクチャー，環境，ファイナンス」へ祝迫得夫・財務総合政策研究所総括主任研究官を派遣。

平成 22 年 9 月 13 日（月）～ 14 日（火）（於：インド）

- ・インド国際経済関係研究所（ICRIER）主催の国際コンファレンス「世界的危機の時代における国際協力：G20 諸国の見方（International Cooperation in Times of Global Crisis: Views from G20 Countries）」へ柏木茂雄・財務総合政策研究所特別研究官（慶應義塾大学教授）を派遣。

平成 22 年 9 月 16 日（木）～ 17 日（金）（於：インド）

ル インド応用経済研究所（NCAER）等との意見交換

- ・インド応用経済研究所（NCAER）のスーマン・ベリー所長との意見交換会を開催
- ・インド国際経済関係研究所（ICRIER）のバルタサラティ・ショーム所長及びラジブ・クマール前所長，ジャワハルラル・ネール大学のラリマ・ヴァルマ教授，財政政策研究所（NIPFP）のゴヴィンダ・ラオ所長らを訪問し，今後の日印関係や研究交流について意見交換を実施。

平成 22 年 9 月 15 日（水）～ 16 日（木）（於：インド）

ヲ ロシア財務省財政アカデミー（ABIK）との意見交換及び研究交流覚書の締結

- ・当研究所主催「世界経済の新たな動きに関する研究会」への出席のため，アフアナシエフ所長以下 4 名が財務総研を訪問し，日本の財政改革，そして当研究所が行う中央アジア・コーカサス支援についての意見交換会を実施。

平成 23 年 2 月 25 日（金）（於：財務省）

(3) 客員・実務研究員の受入れ

当研究所では、各国の政府職員や研究者等を財務総合政策研究所に所属する客員・実務研究員として受け入れ、海外との意見交換及び研究交流に資するべく、特定の分野に関する研究を委嘱している。

最近の受け入れ状況は以下のとおり。

ウンキ・ソン（Woong-Ki Sohn）（2010.1～）

略歴：大韓民国企画財政部国際金融局，経済政策局

研究テーマ：インフレターゲット政策，金融危機の早期警戒システム

ギータンジャリー・ナタラージ（Geethanjali Nataraj）（2010.7～11）

略歴：インド応用経済研究所（NCAER）フェロー・シニアエコノミスト

研究テーマ：国際貿易，WTO，日印包括経済連携協定，発展途上国の通商政策 等

ジージュン・ジャオ（Zhijun Zhao）（2010.11～2011.1）

略歴：中国社会科学院経済研究所（CASS）教授兼上席研究員

研究テーマ：マクロ経済理論，人民元為替レート，社会福祉，所得分配等

ジュンイ・パク（June Park）（2011.2～）

略歴：ボストン大学政治学科大学院研究科博士候補生（国際政治，国際政治経済専攻）

研究テーマ：北東アジア（日中韓）の阻害されてきた地域経済統合の制度化とその根源：
金融危機以来の地域経済協力における政治経済ダイナミクス

3. 研究報告書の発表・刊行物等

当研究所では、研究成果及び調査結果等について、フィナンシャル・レビューの他、研究報告書、ディスカッション・ペーパー、財政金融統計月報、財政史、大蔵省史、法人企業統計調査、MONTHLY FINANCE REVIEW 等の刊行物もしくはホームページへの掲載を通じ公表を行っている。

(1) フィナンシャル・レビュー

- ・通巻第 101 号 <特集>金融危機を超えて 平成 22 年 7 月発刊
池尾和人慶應義塾大学経済学部教授責任編集
- ・通巻第 102 号 <特集>税制改革議論—OECD の議論やマリーズ・レビューを踏まえて—
平成 23 年 1 月発刊
森信茂樹中央大学法科大学院教授責任編集
- ・通巻第 103 号 <特集>財政法の新たな展開 平成 23 年 1 月発刊
中里実東京大学大学院法学政治学研究科教授責任編集
- ・通巻第 104 号 <特集>政府調達制度の法と経済学 平成 23 年 2 月発刊
神田秀樹東京大学大学院法学政治学研究科教授・西口敏宏一橋大学イノベーション研究センター教授責任編集
- ・通巻第 105 号 <特集>地方財政制度の経済分析 平成 23 年 3 月発刊
成田康郎財務総合政策研究所研究部長責任編集
- ・通巻第 106 号 <特集>ミクロの価格とマクロの物価 平成 23 年 3 月発刊
祝迫得夫財務総合政策研究所総括主任研究官・渡辺努一橋大学経済研究所教授責任編集

(2) 研究会報告書

- ・「変化する世界経済と日本経済・財政の課題に関する研究会」報告書（平成 22 年 6 月 4 日（金））
貝塚 啓明 研究会座長（財務総合政策研究所顧問）
- ・「経済社会の基調的な変化」報告書（平成 22 年 6 月 8 日（火））
財務省財務総合政策研究所
- ・「医療制度の国際比較」報告書（平成 22 年 6 月 30 日（水））
財務省財務総合政策研究所
- ・「人材の育成・活用に関する研究会」報告書（平成 23 年 4 月 28 日（木））
樋口 美雄 研究会座長（慶應義塾大学商学部教授／商学部長，財務省財務総合政策研究所特別研究官）

(3) 商業出版

「経済成長と財政健全化の研究 持続可能な長期戦略を求めて」
貝塚啓明，財務省財務総合政策研究所 編
発行：(株)中央経済社（平成 22 年 12 月 20 日（月））

(4) ディスカッション・ペーパー

「Environment Pollution Control: Advantage or Disadvantage for Latecomer' s Economies in East

- Asia? — GMM Estimation on Environmental Kuznets Curve —」 < 10A-02 > 2010年4月
田口 博之 財務総合政策研究所次長
吉田 崇 財務総合政策研究所研究官
- 「EVA から見た大手銀行の合併」 < 10A-03 > 2010年6月
菅 和志 財務総合政策研究所研究員
大野 太郎 財務総合政策研究所研究官
- 「政策分析ツールとしてのマイクロ・シミュレーションの研究」 < 10A-04 > 2010年7月
矢田 晴那 財務総合政策研究所研究員
- 「Political Economy of the Financial Crises in Japan & the United States — A Comparative Study on the Bailout of Financial Institutions —」 < 10A-05 > 2010年8月
瀧波 宏文 スタンフォード大学客員研究員, 財務総合政策研究所客員研究員
- 「Understanding the Decline in Japan's Saving Rate in the New Millennium」 < 10A-06 > 2010年8月
祝迫 得夫 財務総合政策研究所総括主任研究官
岡田 恵子 法政大学大学院政策創造研究科教授
- 「The Dynamic Impacts of M&A on Employment in Japan — Using Micro-data from the Financial Statements Statistics of Corporations by Industry —」 < 10A-07 > 2010年8月
田口 博之 財務総合政策研究所次長
柳川 太一 財務総合政策研究所研究部研究員
針田 雅史 財務総合政策研究所調査統計部法人企業統計調査係長
- 「Inflation Targeting and Pass-through Rate in East Asian Economies」 < 10A-08 > 2010年8月
田口 博之 財務総合政策研究所次長
Woong-Ki Sohn 財務総合政策研究所客員研究員
- 「『内戦の開発経済学』再考－紛争勃発・激化と紛争後の成長・支援の実証分析－」 < 10A-09 > 2010年9月
木原 隆司 アジア開発銀行研究所
- 「Price-based Estimate による TFP の試算」 < 10A-10 > 2010年9月
高木 隆 財務総合政策研究所客員研究員
- 「公的組織における管理会計手法等の導入にかかる論点の整理」 < 10A-11 > 2010年11月
大西 淳也 財務総合政策研究所客員研究員
- 「Monetary Autonomy in Select Asian Economies: Role of International Reserves」
< 10A-12 > 2010年11月
田口 博之 財務総合政策研究所次長
Geethanjali Nataraj 財務総合政策研究所客員研究員
Pravakar Sahoo デリー大学准教授
- 「公的支出の地域経済への効果」 < 10A-13 > 2010年11月
近藤 春生 西南学院大学経済学部准教授, 財務総合政策研究所客員研究員
- 「Debt Restructuring of Japanese Firms: Efficiency of Factor Allocations and the Debt-Labor Complementarity」 < 11A-01 > 2011年1月
祝迫 得夫 財務総合政策研究所総括主任研究官
福岡 千明 前財務総合政策研究所調査統計部法人企業統計調査係
叶 武史 財務総合政策研究所研究部研究員

「わが国における税制と起業」＜ 11A-02 ＞ 2011 年 2 月

佐藤栄一郎 財務総合政策研究所客員研究員

「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」＜ 11A-03 ＞ 2011 年 3 月

中澤 正彦 財務総合政策研究所財政経済計量分析室長

吉川 浩史 財務総合政策研究所研究員

「Politicization of Philippine Budget System: Institutional and Economic Analysis on “Pork-Barrel”」

＜ 11A-04 ＞ 2011 年 3 月

野田 恒平 財務総合政策研究所客員研究員

(5) 財政金融統計月報

第 696 号 租税 (2010 年 4 月号)

第 697 号 平成 22 年度予算 (2010 年 5 月号)

第 698 号 国際経済 (2010 年 6 月号)

第 699 号 関税 (2010 年 7 月号)

第 700 号 国際収支 (2010 年 8 月号)

第 701 号 財政投融资 (2010 年 9 月号)

第 702 号 法人企業統計年報 (2010 年 10 月号)

第 703 号 国庫収支 (2010 年 11 月号)

第 704 号 対内外民間投資 (2010 年 12 月号)

第 705 号 地域経済 (2011 年 1 月号)

第 706 号 国有財産 (2011 年 2 月号)

第 707 号 政府関係金融機関等 (2011 年 3 月号)

(6) 法人企業統計調査

四半期別調査 (平成 22 年 1 - 3 月期調査) 平成 22 年 6 月 3 日 (木)

四半期別調査 (平成 22 年 4 - 6 月期調査) 平成 22 年 9 月 3 日 (金)

年次別調査 (平成 21 年度調査) 平成 22 年 9 月 3 日 (金)

四半期別調査 (平成 22 年 7 - 9 月期調査) 平成 22 年 12 月 2 日 (木)

四半期別調査 (平成 22 年 10 - 12 月期調査) 平成 23 年 3 月 3 日 (木)

(7) 法人企業景気予測調査

平成 22 年 4 - 6 月期調査 平成 22 年 6 月 14 日 (月)

平成 22 年 7 - 9 月期調査 平成 22 年 9 月 9 日 (木)

平成 22 年 10 - 12 月期調査 平成 22 年 12 月 10 日 (金)

平成 23 年 1 - 3 月期調査 平成 23 年 3 月 16 日 (水)

(8) Monthly Finance Review

2010 April (No.441)

2010 May (No.442)

2010 June (No.443)

2010 July (No.444)

< 財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」平成 24 年第 1 号（通巻第 108 号）2012 年 3 月 >

2010 August	(No.445)
2010 September	(No.446)
2010 October	(No.447)
2010 November	(No.448)
2010 December	(No.449)
2011 January	(No.450)
2011 February	(No.451)
2011 March	(No.452)

(9) Public Policy Review

2010 April	(Vol.6, No.4)
2010 June	(Vol.6, No.5)
2010 September	(Vol.6, No.6)

4. 研修活動（主なもの。いずれも毎年度実施）

(1) 財政経済理論研修（平成 22 年 4 月～6 月）

財政・経済分析能力の強化のため、学問的知識や実務能力について学び、実証分析を含む経済論文を作成。

科目：ミクロ経済学，マクロ経済学，統計・計量経済学，財政・公共経済学，国際経済，金融論 等

(2) 基礎研修

財務本省，財務局の新規採用職員に対し，国家公務員，特に財務省職員としての自覚，連帯感，責任感を培い，併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(3) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し，実務能力の向上を図るための研修。

- ・経済調査事務研修
- ・主計事務研修
- ・融資事務研修
- ・デリバティブ研修
- ・金融・証券検査研修
- ・銀行・証券監督実務研修
- ・不動産鑑定理論研修
- ・国有財産総合研修
- ・国有財産審理事務研修 等

(4) 特別理論研修

高度な専門知識，理論等を修得するための研修。

- ・国際財務理論研修，高等理論研修

(5) その他の研修

財政経済・国際情勢・人文・科学技術など各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し，高い見識の会得に資するための研修

- ・特別研究官等セミナー，職員セミナー，夏季職員セミナー 等

【特別研究官等セミナー開催実績】

- ・平成 22 年 5 月 28 日（金）

「日本の雇用問題」

樋口 美雄

慶應義塾大学商学部教授／商学部長，財務総合政策研究所特別研究官

- ・平成 22 年 6 月 10 日（木）

「財務構造改革」

井堀 利宏

東京大学大学院経済学研究科教授，財務総合政策研究所特別研究官

- ・平成 22 年 11 月 12 日（金）

「ベーシック・インカムと財源の選択：Atkinson 教授の考察を中心に」

横山 彰 中央大学総合政策学部教授，財務総合政策研究所特別研究官

・平成22年11月25日（木）

「財務状況把握の財務指標と地方財政健全化の判断指標」

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授，財務総合政策研究所特別研究官

・平成22年12月15日（水）

「日本経済の現状と課題」

吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長，
財務総合政策研究所特別研究官

・平成23年1月11日（火）

「財政赤字のマクロ経済的影響」

畑農 鋭矢 明治大学商学部教授，財務総合政策研究所特別研究官

・平成23年1月17日（月）

「日本の財政赤字」

貝塚 啓明 東京大学金融教育研究センター長，財務総合政策研究所顧問

・平成23年3月17日（木）

「年金改革と日本版IRA」

森信 茂樹 中央大学法科大学院教授，財務総合政策研究所特別研究官

・平成23年3月31日（木）

「災害の経済的損失」

貝塚 啓明 東京大学金融教育研究センター長，財務総合政策研究所顧問
佐藤 主光 一橋大学大学院経済学研究科教授
小黑 一正 一橋大学経済研究所准教授，
財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー

【職員セミナー開催実績】

・平成22年4月28日（水）

独創の企業家 講演会

飯田 亮 セコム株式会社 取締役最高顧問

・平成22年6月4日（金）

「一期一会の心得」

千 宗室 茶道裏千家 第16代家元

・平成22年6月10日（木）

「ピンチをチャンスに」

大山健太郎 アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役社長

・平成22年6月30日（水）

「ゼンショーの成長戦略とその背景」

小川賢太郎 株式会社ゼンショー 代表取締役会長兼社長

・平成22年9月22日（水）

「アジアの新たなアジェンダと日伯経済関係の展望」

ルイス・アウグスト・デ・カストロ・ネーベス 駐日ブラジル大使

- ・平成 22 年 10 月 27 日（水）
「今、求められているドミナントデザインの創造的破壊」
野田 稔 明治大学大学院グローバルビジネス研究科教授
- ・平成 22 年 11 月 1 日（月）
「構造改革とケインズ政策を越えて」
小野 善康 内閣府経済社会総合研究所長
- ・平成 22 年 11 月 18 日（木）
「和を育み 郷土を敬し 園芸を志す ～究極の成長戦略～」
木内 博一 農事組合法人和郷園 代表理事
- ・平成 22 年 12 月 16 日（木）
「行政と『政と官』のあり方」
古川貞二郎 元内閣官房副長官
- ・平成 23 年 1 月 14 日（金）
「ヘッドハンター、アジアを歩く～『和僑』1000 万人時代～」
古田 英明 縄文アソシエイツ株式会社 代表取締役
- ・平成 23 年 2 月 23 日（水）
「世界を解くキーワード、それは“動的平衡”」
福岡 伸一 青山学院大学理工学部教授

【夏季職員セミナー開催実績】

平成 22 年 8 月 5 日（木）～平成 22 年 8 月 6 日（金）

- ・「オバマ政権の経済政策と日米関係」
チャールズ・レイク アメリカンファミリー生命保険会社
日本における代表者・会長
- ・「長期戦略を持たない積み上げ式経営」
高田 明 株式会社ジャパネットたかた 代表取締役
- ・「オーケストラになぜ指揮者が必要なのか？」
岡田 暁生 京都大学人文科学研究所准教授
- ・「人を知るためのロボット・アンドロイド研究」
石黒 浩 大阪大学大学院基礎工学研究科教授
- ・「行動経済学とは何か」
友野 典男 明治大学情報コミュニケーション学部教授

ファイナンシャル・レビュー
平成24年(2012年)第1号(通巻第108号)

平成24年3月 発行 定価は表紙に表示してあります。

編集・発行 財務省財務総合政策研究所
〒100-8940
東京都千代田区霞が関3-1-1
電話 (03)3581-4111

発 売 株 式 会 社 エ ム ア
〒301-0005
茨城県龍ヶ崎市川原代町1062-38
電話 (0297)95-5161

乱丁・落丁本はおとりかえします。

ISBN978-4-9905222-4-7

政府刊行物販売所一覧

政府刊行物のお求めは、下記の政府刊行物サービス・センター又は政府刊行物サービス・ステーション《官報販売所》を御利用ください。

◎政府刊行物サービス・センター

	《電話 番号》	《FAX番号》		《電話 番号》	《FAX番号》
札幌	(011) 709-2401・2402	709-2403	名古屋	(052) 951-9205・9341	951-9207
仙台	(022) 261-8320・8321	261-8321	大阪	(06) 6942-1681・1682	6942-1683
霞が関	(03) 3504-3885	3504-3889	広島	(082) 222-6012・6013	222-6013
大手町	(03) 3211-7786	3211-7788	福岡	(092) 411-6201・6204	411-6509
金沢	(076) 223-7303・7304	223-7304	沖縄	(098) 866-7506・7508	866-7507

◎政府刊行物サービス・ステーション《官報販売所》

	《名 称》	《電話 番号》		《名 称》	《電話 番号》
札幌	北海道官報販売所 (北海道官書)	(011) 231-0975	名古屋駅前	愛知県第2官報販売所 (共同新聞販売)	(052) 561-3578
青森	青森県官報販売所 (成田本店)	(017) 723-2431	津	三重県官報販売所	(059) 228-4812
盛岡	岩手県官報販売所	(019) 622-2984	津駅前		(059) 227-7526
仙台	宮城県官報販売所	(022) 222-6486	大津	滋賀県官報販売所 (澤五車堂書店)	(077) 524-2683
秋田	秋田県官報販売所 (石川書店)	(018) 862-2129	京都	京都府官報販売所 (京都官書普及会)	(075) 221-4444
山形	山形県官報販売所 (八文字屋)	(023) 642-8887	大阪	大阪府官報販売所 (かんぼう)	(06) 6443-2171
福島	福島県官報販売所 (福島西沢書店)	(024) 522-0161~3	神戸	兵庫県官報販売所	(078) 341-0637
水戸	茨城県官報販売所 (川又書店)	(029) 291-5676	奈良	奈良県官報販売所 (啓林堂書店)	(0742) 33-8001
宇都宮	栃木県官報販売所 (亀田書店)	(028) 651-0050	和歌山	和歌山県官報販売所 (宮井平安堂)	(073) 431-1331
前橋	群馬県官報販売所 (煥平堂)	(027) 235-8111	鳥取	鳥取県官報販売所 (富士書店)	(0857) 23-1213
さいたま	埼玉県官報販売所 (岩淵書店)	(048) 845-9398	米子	(本の学校今井ブックスセンター)	(0859) 31-5000
千葉	千葉県官報販売所	(043) 222-7635	松江	島根県官報販売所 (松江今井書店)	(0852) 24-2233
横浜	神奈川県官報販売所 (横浜日経社)	(045) 681-2661~3	岡山	(山田書房)	(086) 223-7048
東京	東京都官報販売所 (東京官書)	(03) 3292-2671	幸町	岡山県官報販売所 (有文堂)	(086) 222-2646
立川	(オリオン書房立川ルミネ店)	(042) 527-2311	広島	広島県官報販売所	(082) 297-1300
新潟	新潟県官報販売所 (北越書館)	(025) 271-2188	山口	山口県官報販売所 (文栄堂)	(083) 922-5611
富山	富山県官報販売所 (Books なかだ本店)	(076) 492-1192	徳島	徳島県官報販売所 (小山助学館)	(088) 654-2135
金沢	石川県官報販売所 (うつのみや)	(076) 234-8111	高松	香川県官報販売所	(087) 851-6055
福井	福井県官報販売所 (勝木書店)	(0776) 24-0428	高山	愛媛県官報販売所	(089) 941-7879
甲府	山梨県官報販売所 (柳正堂書店)	(055) 235-2201	高知	高知県官報販売所	(088) 872-5866
長野	長野県官報販売所 (長野西沢書店)	(026) 233-3187	福岡	福岡県官報販売所	(092) 721-4846
岐阜	岐阜県官報販売所 (郁文堂書店)	(058) 262-9897	福岡県庁内		(092) 641-7838
静岡	静岡県官報販売所	(054) 253-2661	福岡市役所内		(092) 722-4861
名古屋	愛知県第1官報販売所 (豊川店内)	(052) 264-9155 (0532) 54-6688	北九州	(北九州市役所内)	(093) 582-4124
豊橋			佐賀	佐賀県官報販売所	(0952) 23-3722
			長崎	長崎県官報販売所	(095) 822-1413
			熊本	熊本県官報販売所 (長崎次郎書店)	(096) 352-5069
			大分	大分県官報販売所	(097) 532-4308
			宮崎	宮崎県官報販売所 (田中書店)	(0985) 24-0386
			鹿児島	鹿児島県官報販売所	(099) 285-0015
			那覇	沖縄県官報販売所 (リウボウ)	(098) 867-1725・6